

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負債および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	10,873	流動負債	25,099
現金預金	405	短期借入金	22,994
未収運賃	223	未払費用	755
未収金	493	未払消費税等	94
未収収益	1	未払法人税等	14
短期貸付金	491	未払り連運賃	4
分譲土地建物	9,138	預り	380
貯蔵品	155	預り	655
前払費用	81	前受運賃	16
その他の流動資産	59	前受	54
貸倒引当金	△ 176	前受収益	79
固定資産	46,877	賞与引当金	50
鉄道事業固定資産	38,964	固定負債	30,706
不動産事業固定資産	2,800	社債	6,201
付帯事業固定資産	2,069	長期借入金	13,862
各事業関連固定資産	258	再評価に係る繰延税金負債	7,207
建設仮勘定	303	退職給付引当金	3,232
投資等	2,480	子会社事業損失引当金	40
子会社株式	1,041	その他の固定負債	163
投資有価証券	615	負債合計	55,806
長期貸付金	109	資本金	4,348
長期前払費用	39	利益剰余金	△ 13,406
その他の投資等	729	当期末処理損失	13,406
貸倒引当金	△ 54	(うち当期損失)	(13,882)
資産合計	57,750	土地再評価差額金	11,020
		株式等評価差額金	△ 13
		自己株式	△ 3
		資本合計	1,944
		負債および資本合計	57,750

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,014百万円

3. 事業用固定資産

有形固定資産 43,830百万円

土地 29,878百万円

建物 4,749百万円

構築物 7,682百万円

車両 626百万円

その他 893百万円

無形固定資産 263百万円

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)

にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

鉄道事業固定資産…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出

その他固定資産…同施行令同条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △316百万円

4. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,546百万円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している鉄道客車12両、その他があります。

6. 子会社に対する短期金銭債権 591百万円

子会社に対する短期金銭債務 112百万円

7. 親会社に対する短期金銭債権 1百万円

親会社に対する短期金銭債務 14百万円

8. 担保に供している資産

鉄道事業固定資産 38,847百万円

不動産事業固定資産 1,901百万円

付帯事業固定資産 71百万円

各事業関連固定資産 72百万円

分譲土地建物 6,241百万円

投資有価証券 19百万円

9. 保証債務額 4,820百万円

10. 資本の欠損の額 13,410百万円

11. 1株当たり当期損失 1,596円47銭

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から)
(平成15年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
経常損益の部 (営業損益の部)		
鉄道事業 営業 収 益	5,300	
業 費	5,260	
不動産事業 営業 利 益	1,027	39
業 費	1,295	
付帯事業 営業 損 失	1,402	267
業 費	1,143	
全事業 (営業外損益の部)		258
営業 外 収 益	18	
受取利息・配当金	69	88
その他の収入		
営業 外 費 用	918	
支払利息・割引料	47	966
その他の費用		
経常特別損益の部		846
特別 利 益		
固定資産売却益	25	
鉄道施設建設受入寄付金	287	
投資有価証券売却益	17	330
特別 損 失		
分譲土地建物評価損	8,854	
退職給付費用	2,210	
子会社株式評価損	1,292	
子会社整理損	329	
子会社事業損失引当金繰入額	40	
貸倒引当金繰入額	50	
投資有価証券評価損	395	
早期退職特別加算金	148	13,321
税引前当期損失		13,837
法人税、住民税および事業税	4	
法人税等調整額	39	44
当期繰越利益		13,882
再評価差額金取崩額		532
当期未処理損		57
		13,406

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業 収 益	7,730百万円
営業 業 費	7,699百万円
運送営業費および売上原価	4,733百万円
販売費および一般管理費	1,755百万円
諸 諸 費	200百万円
減 価 却 費	1,010百万円

3. 子会社との取引高

売上	224百万円
仕入	617百万円

4. 親会社との取引高

営業取引以外の取引高	168百万円
売上	22百万円
仕入	1百万円

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たり採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他の有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 貯蔵品 美術品…個別法による原価法を採用しております。
その他…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 分譲土地建物 土地…団地ごとの総平均法による原価法を採用しております。
建物…個別法による原価法を採用しております。
ただし、一部につき総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業固定資産 定額法を採用しております。
ただし、構築物の一部については定額法による取替法を採用しております。

鉄道事業を除く固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,523百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、従来適格退職年金制度と一時金制度を併用してまいりましたが、現行の退職金制度は平成15年4月15日付をもって廃止となり、退職金制度廃止により確定する要支給額3,678百万円から退職給付引当金1,022百万円および年金資産445百万円を差し引いた2,210百万円を当期に特別損失として計上いたしました。

(4) 子会社事業損失引当金

子会社の事業に係る損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、当該子会社の債務超過額のうち当社負担見込額を計上しております。なお、当該引当金は平成14年改正前商法第287条の2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては金利スワップの特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…ユーロドル建銀行保証付変動利付無記名式普通社債

ロ) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程にもとづき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内規程にもとづき、リスク単位当たりのヘッジ対象およびヘッジ手段の変動額の比率を用いて、有効性の判定をしております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

8. 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業におけるトンネル改修工事等を行うに当たり、国土交通省および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

9. 自己株式および法定準備金取崩等会計

当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、当期における貸借対照表の資本の部については、「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号）の定めに従っております。

10. 1株当たり情報

当期から、1株当たり当期利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）によっております。これによる影響はありません。